

お客様各位

個人番号（マイナンバー）利用目的の通知書

拝啓

この度は当社をご利用いただきまして誠にありがとうございます。

2016年1月1日より施行されました「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」という。）」に伴う当社の対応については、以下のとおりです。

1. 制度の概要

2016年1月1日より番号法が施行されたことに伴い、商品先物取引の差金等決済取引に関しても、個人番号を付記して税務署に調書を提出する義務があります。

2. 個人番号の利用目的

個人番号の取扱については、番号法第9条第3項に記載する事務の範囲を超えて、番号の収集・保管は認められないこととなっています。

当社では、以下に記載する事務についてのみ個人番号を収集・利用するものとします。

(1) 差金等決済に係る支払調書作成事務

3. 本人確認

当社は、上記の利用目的に沿って事務を遂行するために、必要な範囲で皆様より本人確認書類（個人番号及び身元確認書類）を入手します。

なお、入手しました特定個人情報（個人番号）は上記事務を遂行期間中、当社の規程に従って保管・管理し、保管期限が経過したら廃棄・消去致します。

敬具

株式会社コムテックス

お客様各位

法人番号の提出について

拝啓

この度は当社をご利用いただきまして誠にありがとうございます。

2016 年 1 月 1 日より施行されました「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」という。）」及び、改正所得税法施行令に伴う当社の対応については、以下のとおりです。

○制度の概要

2016 年 1 月 1 日より番号法が施行されたことに伴い、商品先物取引の差金等決済取引に関しても、個人番号を付記して税務署に調書を提出する義務があります。

しかし、法人であるお客様に関しては支払調書の作成は不要な為、法人番号の取得は必要ないのですが、番号法の施行に伴い改正された所得税法施行令第 350 条において、「法人番号を商品先物取引業者等に告知しなければならない」と規定されている為、法人番号を提出して頂く必要があります。

敬具